

9月16日、菅義偉内閣が発足した。7年8カ月ぶりの首相交代となったが、直面する政策課題は難題が多い。

新型コロナウイルス感染症の影響で打撃を受けた日本経済の回復について、感染が収束すれば消費や投資が回復するが、さらに成長に結びつけるには、開放経済を推進することが重要と説くのは、米プリンストン大学教授の清滝信宏氏（9月17日付経済教室）である。マクロ経済政策では、金融政策はインフレや景気を調整し、社会保障は国民の生活を守り、財政政策は所得分配や健全財政に責任を持つのが主な役割と断じる。これから人口が減少する開放経済では、国債が累積すれば海外にも国債を売らざるを得ず、日銀が買い支えても、円安とインフレが同時に進行するため、多額の国債負担を次世代に残すことに警鐘を鳴らす。

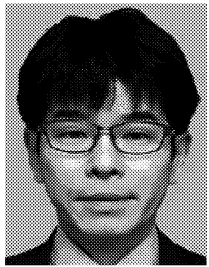
目下の経済低迷において、金利が上がらないからといって国債を膨張させると、民間の成長資金のシェアが低下し、ただでさえ低い成長率を一層低下させると危惧するのは、慶応義塾大学教授の櫻川昌哉氏（9月8日付経済教室）である。低金利に油断して財政拡張からの撤退時期を見誤ると、国家は衰へるとの見方は正鵠を射ている。菅首相は、自民党総裁選の期間中、消費税について、税率は将来的には引き上げざるを得ないとの認識を示しつつ、今後10年は上げる必要がないとの



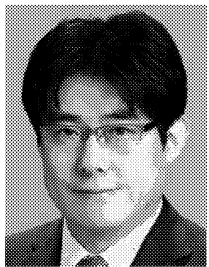
清滝信宏氏



小峰隆夫氏



佐藤彰洋氏



川口大司氏

新政権が直面する政策課題

安倍晋三前首相の言を支持した。他方野党は消費税の減税や廃止を主張する。消費減税について、3つの点で問題視するのは、大正大学教授の小峰隆夫氏（週刊東洋経済9月26日号）である。第1に、消費の底上げ政策として不適切である。目下の消費減の主因は所得の減少ではなく、新型コロナで外出やレジャー活動を控えたことであ

る。消費税率を下げたら人々の外出が増えるとは考えにくい。第2に、消費減税は高所得層ほど得をし、低所得者を助けることにならない。第3に、減税は国民受けするが、他の政策手段と比べて効果的か、長期的な視野で国民経済にプラスかを考慮していない。歴代最長の政権となった安倍前内閣。菅内閣はその継承を掲げている。

データが促すコロナ対策

新型コロナ対策には、データの積極活用が欠かせない。政策決定において、データの見極め方について説くのは、横浜国立大学教授の佐藤彰洋氏（9月22日付経済教室）である。様々な理由で全数調査ができず標本調査から導出されたデータの場合、標本調査であるがゆえの測定誤差と、推計誤差（ゆらぎ）があることに留意が必要である。また、統計データと着目する結果との間にはタイムラグがあり、統計データに遅れが生じることを理解した上で議論しなければならない。

その意味で、多くのデータは遅行指標である。世界保健機関（WHO）が、新型コロナの潜伏期間の2倍の日数（約28日）感染者が確認されないことを終息の条件としているのも、それを反映している。これを踏まえると、今後のコロナ対策にはデータに基づく先行指標を見いだして活用することが求められる。

滋賀大学准教授の田中琢真氏（週刊エコノミスト9月1日号）は、経済優先か感染症対策優先か意見が対立したときは、調整項目を増やして妥協点を

を見いだすことが重要と説く。対立する意見の間で、それぞれが何を求めているかについて対立する項目を数量化した上で、どのような条件を満たせば妥協できるかを明示すると効果的だ。ただ、対立する項目として挙げる項目の数が少ないと、妥協の余地が小さくなる。そこで、その項目の数を増やすことで調整できる可能性が大きくなり、妥協しやすくなる。経済再開が感染防止かという対立も、全国一律の経済活動の量という項目だけで調整するのではなく、各地域の経済活動の量とか、産業ごととか、調整できる項目の数を増やすことで、妥協点を見いだしやすくする工夫が今後求められよう。

雇用対策の効果を問う

コロナ禍は人々の働き方を変えている。労働政策研究・研修機構労働政策研究所長の濱口桂一郎氏（週刊ダイヤモンド9月26日号）は、「若年期・メソバシ型」雇用から「中高年期・疑似ジョブ型」雇用へ、どうスムーズに移行するかが、最大の課題となるはずとみる。この機に人に仕事を付けるメソバシ型雇用から職務に人を付けるジョブ型雇用への移行を目指す

そうとう掛け声はあるが、多くの企業を見ると到底そうは思えないという。人事採用の仕方を考えないと、ジョブ型とはいえず、現状では成果主義をジョブ型と言っているだけに見える。成果主義は仕事をした後に見つづの対し、ジョブ型は仕事に就く前にポストの値段が決まっており、仕事を始める前に差をつけるものである。今後を考えると、若年層は仕事に就

いた当初は素人だが学習能力が高いためメソバシ型が効率的だが、年功賃金を維持すると非効率な中高年にはジョブ型が合致するという。そんな中、6月の完全失業率が、日本では2・8%と、米国の11・1%と比べてさほど上昇していないことが明らかとなった。政府の各種の政策が奏功して労働市場への影響が和らいだようにも見えるが、仮にこれらの公的政策がなくなると、感染終息後の人手不足を見越して、雇用が維持されていたという可能性を指摘するのは、東京大学教授の川口大司氏（週刊ダイヤモンド9月5日号）である。これまでも相対的な財政支出が費やされており、感染拡大の第2波が終息しても次なる波が来たときに、政策対応を継続するかを考えると、政府の雇用対策の効果の大きさを吟味する必要性を説く。